

組合員のためのBCP(事業継続計画)策定へ取り組み

山梨県山砕石事業協同組合(千野進理事長 組合員13社)では、「貴重な人材を守ることが、各社の事業を守ることににつながる」として、組合員企業のBCP(事業継続計画)策定に組合として取り組んでいる。

災害によって道路や擁壁(ようへき=道路わきのコンクリート等の壁)などの生活インフラに被害が発生した場合、砕石業者は復旧のために砂利などの資材の供給をいち早く行わなければならない



専門家と共に採石現場で事業を検証

い。一方、組合員事業所の砕石現場は、業務の遂行が不能になるような直接的被害を受ける可能性が高い。生活インフラの一端を支える建設関連業種として業務が止まってしまうと、緊急時に社会的責任を果たせないことにもなりかねない。

こうした事態に対応するため、災害によって砕石業務が止まった場合の復旧方法をあらかじめ決めておくことが必要であるとして、BCP策定の取り組みが始まった。

一般的に組合等でBCP策定研修をする場合、仮想事例をもとに行うことが多いが、今回は(株)荒井建材を事例に基本方針の策定や事業継続に必要な経営資源や具体的業務についての洗い出し作業を行い、参加組合員が自社での計画策定に取り組む際にどのように行わなければならないかを具体的に理解してもらえるように取り組んでいる。

「砕石業は現場状況が刻々と変わる自然相手の資源産業で、災害が発生した場合には大きな被害をこうむる特異性がある。組合員の経営を支える事業を行うことが組合の責務であり、荒井建材をモデルに策定したBCPを砕石業におけるBCPのモデルとして全組合員や、関連団体にも普及を図ることで、業界全体のBCP普及につなげたい。」と千野理事長は語ってくれた。

BCP策定に関するご質問・ご相談は、中央会連携組織課まで



専門家 (株)電縁 佐藤雅信氏